

日 誌 (昭和49年2月)

【国 内】

- 1日 ○政府、昭和49年度地方財政計画を閣議了承(「要録」参照)
- 4日 ○政府、経済界代表を招いて物価問題で懇談会を開催(物価安定のため協力することを申し合わせ)
○政府、国民生活に関連の深い物資の適正な供給と安定を図るため、4省庁(経済企画庁、通産省、農林省、厚生省)に臨時の対策本部を設置
- 5日 ○公正取引委員会、石油連盟の生産制限および石油元売り12社の価格協定をそれぞれ独禁法違反として破棄するよう勧告(石油業界は15日、勧告に従う旨公正取引委員会に回答)
- 14日 ○日本貿易会、政府の物価抑制策に協力し、生活関連物資の価格凍結・引下げに努力する旨発表
- 15日 ○公正取引委員会、石油連盟および石油元売り12社を独禁法違反で最高検察庁に告発
- 22日 ○大蔵省、商社・鉄鋼・石油等大手企業の資金繰り・在庫状態等につき主力銀行等を通じて特別調査を行い、これら銀行の融資のあり方について所要の指導を行う旨発表
- 25日 ○衆議院予算委員会、金融・産業界代表を参考人として招請し、企業経営の姿勢等について質問(27日まで)
- 26日 ○政府、国民生活安定緊急対策本部で当面の石油・電力の使用節減対策を決定(「要録」参照)
- 28日 ○大蔵省、「当面の事態に緊急に対処するための融資のあり方について」を各種金融機関に通達(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○ニクソン米大統領、経済報告を議会に提出
○米国連邦準備制度、イタリア銀行とのスワップ限度額を拡大(20→30億ドル)
○第26回エカフェ産業天然資源委員会、バンコクにおいて開催(11日まで)
- 4日 ○ニクソン米大統領、予算教書を議会に提出
- 6日 ○西ドイツ、年次経済報告を閣議決定
- 7日 ○ニクソン米大統領、国際経済報告を議会に提出
○フランス銀行、エネルギー節約投資に対する貸出規制適用除外の実施細目を発表
- 8日 ○ヒース英首相、議会を解散
- 10日 ○英国炭鉱労組、無期限全面ストライキに突入
- 11日 ○石油消費国会議、ワシントンにおいて開催(13日まで)
○西ドイツ公共関係労組、拠点ストライキに突入
○オーストリア、市中貸出増加額規制の一部緩和措置等を発表
- 13日 ○西ドイツ公共関係労組、賃上げ交渉妥結
- 18日 ○EC蔵相会議、金の公定価格引上げ問題を討議
- 20日 ○日ソ貿易年次協議開催
- 22日 ○回教国首脳会議、ラホール(パキスタン)において開催(24日まで)
○パキスタン、バングラデシュを承認
- 25日 ○エカフェ・エネルギー会議、バンコクにおいて開催(3月4日まで)
- 27日 ○フランス、内閣総辞職
○オーストリア、預金準備率の引下げを発表(3月1日から実施)
- 28日 ○英国、総選挙を実施(労働党が第1党へ)
○ベルギー国民銀行、再割引限度枠を引下げ(3月1日から実施)
○日韓民間合同経済委員会開催